平成19年３月期　中間決算短信（連結）

平成18年11月17日

上場会社名　株式会社あじかん　上場取引所　：　東証・大証
コード番号　2907　本社所在都道府県　：　広島県
（URL　http://www.ahjikan.co.jp/）
代表者　役職名　代表取締役社長　氏名　足利　政春
問合せ先責任者　役職名　経理システムグループマネージャー　氏名　樋口　研治　ＴＥＬ　（082）277－7010

決算取締役会開催日　平成18年11月17日
米国会計基準採用の有無　無

１．18年９月中間期の連結業績（平成18年４月１日～平成18年９月30日）

(1) 連結経営成績　（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年９月中間期	15,675	1.9	420	△14.0	462	△13.6
17年９月中間期	15,389	6.9	488	△27.0	534	△23.0
18年３月期	31,164		1,231		1,342	

	中間（当期）純利益		１株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年９月中間期	240	△12.1	31	19	－	
17年９月中間期	272	△28.9	35	47	－	
18年３月期	731		93	18	－	

（注）①持分法投資損益　18年９月中間期　－百万円　17年９月中間期　－百万円　18年３月期　－百万円
②期中平均株式数（連結）　18年９月中間期　7,693,131株　17年９月中間期　7,695,063株　18年３月期　7,694,615株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18年９月中間期	15,973	7,901	49.5	1,027　18
17年９月中間期	14,579	7,223	49.5	938　77
18年３月期	15,151	7,842	51.8	1,017　48

（注）期末発行済株式数（連結）　18年９月中間期　7,692,051株　17年９月中間期　7,694,951株　18年３月期　7,693,651株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年９月中間期	15	△268	59	723
17年９月中間期	676	△407	△433	827
18年３月期	801	△502	△384	918

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　1社　持分法適用非連結子会社数　－社　持分法適用関連会社数　1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　－社　（除外）　－社　持分法（新規）　－社　（除外）　－社

２．19年３月期の連結業績予想（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	32,300	1,050	560

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）72円 79銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料７～９ページを参照してください。

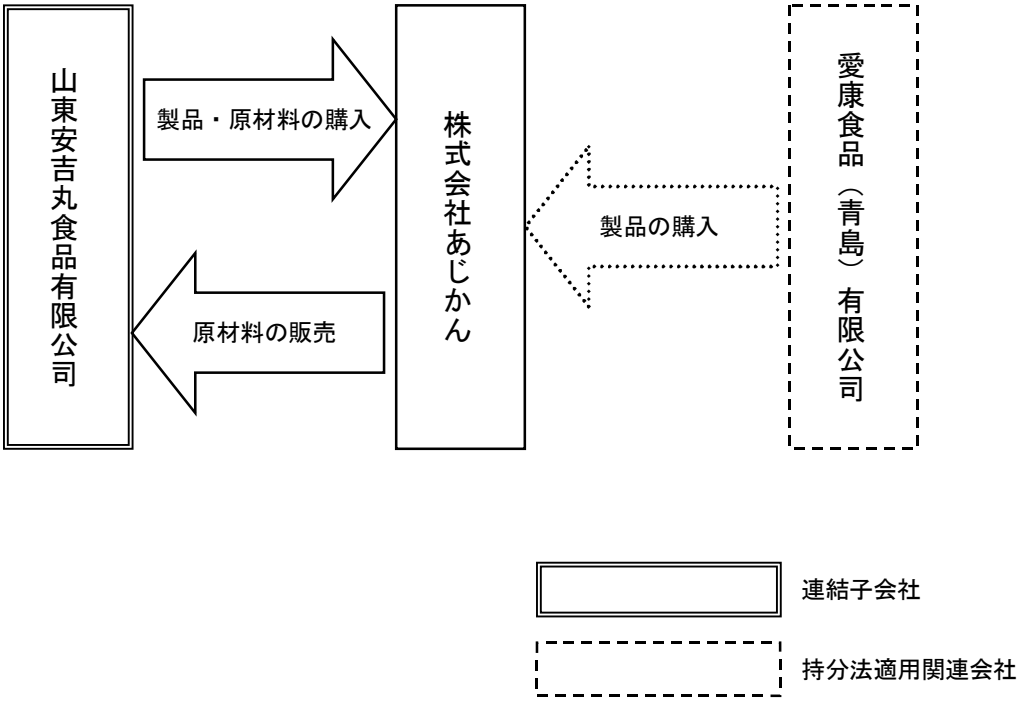
１．企業集団の状況

当社グループは当社および連結子会社１社、持分法適用関連会社１社で構成されており、事業内容は、食料品の製造および販売・仕入商品の卸売を行っております。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製商品	主要な会社
製造および販売	玉子焼、味付かんぴょう、味付しいたけ、かに風味蒲鉾、中具、おぼろ、野菜煮物等	当社、山東安吉丸食品有限公司
	寿司用食材、惣菜類（予定）	愛康食品（青島）有限公司
卸売	海苔、食油、生姜、揚げ、干瓢、椎茸、調味料、水産物、冷凍食品等	当社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



２．経営方針

１．会社の経営の基本方針

当社グループは、「調和・創造・革新」の経営理念のもと、“顧客、株主、従業員、社会への喜びを創造する企業になる”ことを経営の基本方針としております。

特に、“食”に携わる企業として、“常に安全性を追求し、高品質な食品で安心と健康を顧客ならびに消費者の方へお届けする”ことが、企業活動において果たすべき最重要な使命と認識しております。

また、この使命を果たしていく中で得られる顧客との信頼関係を、より広くより強固なものとしていくことが、企業価値を高めることに繋がり、ひいては株主の皆さまの期待にお応えできることになると考えております。

２．利益処分に関する基本方針

当社では、株主の皆さまへの適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置づけております。

安定的な利益を確保し、当社の事業規模の拡大と、収益性向上の原資となる内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては、配当性向や配当利回りなどを指標とし、経営成績を勘案した成果配分とすることに取り組んでまいります。

一方で、単元株主各位には、当社製品の株主優待制度を継続して、当社製品の一層のご理解とご認識をいただくよう努める考えであります。

なお、会社法施行後の配当につきましても、従来同様中間期末日、期末日を基準とした年２回を継続して、変更しない方針であります。当期の期末配当金を、普通配当で１株当たり12円を基本とさせていただく予定に変更はありませんが、当中間期における配当につきましては、経営成績に鑑み見送りとさせていただきます。

３．投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の充分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えております。

当社の投資単位は、平成12年８月に500株に引下げておりますが、現状の当社株式の流動性は決して充分なレベルとは言えず、投資単位の引下げについては、今後の市場の動向や要請等を充分に勘案して、弾力的に対処してまいりたいと考えております。

４．目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として売上高、経常利益率、自己資本比率、および自己資本利益率を用いております。これら各指標のさらなる向上を目指し、安定配当を継続して行うことができる企業体質の維持・向上に努めてまいります。

具体的な数値といたしましては、売上高については 360億円、経常利益率は４％以上、自己資本比率は50％以上、自己資本利益率は８％以上をそれぞれ、中期的目標としております。

５．中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「製造直販」の販売スタイルを堅持し、技術力を核とした研究開発力の強化、ならびにチルド製品の安全性確保を根底においた独自の「コールドチェーン・システム（低温流通体制）」の整備に努めてまいりました。これらは、顧客ニーズへの迅速で確実な対応ならびに商品の“品質と安全”という面で、当社の強みとなっております。また、これまで安定した成長を維持している中食市場に経営資源を集中させるとともに、東日本エリアの市場での販路拡大に積極的に取り組んでまいりました。その結果、会社設立以来連続して増収を達成しております。

当社は、前期末をもって終了しました３ヵ年の第六次中期経営計画（平成16年３月期～平成18年３月期）に続いてさらなる成長ステージに向け、当期より新たな３ヵ年計画である第七次中期経営計画（平成19年３月期～平成21年３月期）への取り組みを開始しております。

その経営戦略は、上記の基盤事業の強みを背景として、日本国内における市場開拓、業態開発に加えて、海外市場への販路拡大にも取り組み、成長拡大を指向することを基本としております。また、商品開発力・調達力の強化により、自社ブランド品の競争力向上を図る一方で、製造直販体制を基本とした営業基盤のさらなる強化に引き続き重点を置き、基盤事業をより安定した収益基盤としてまいります。

６．会社の対処すべき課題

今後の経営環境はますます厳しさを増し、また急激に変化していくことが予想されます。当社グループでは、環境変化に強い競争力のある経営体質を指向し、第六次中期経営計画においても諸施策に取り組んでまいりました。それらの進捗状況の検証結果も踏まえ、第七次中期経営計画においては、以下に記します重点施策の推進を重点取組課題と捉えております。

⑴業務用開発型サプライヤーとしての機能強化

① ルート営業力の強化と販売体制の構築
② 販売エリアとシェアの拡大
③ 調達・物流・情報を一元管理するしくみの構築

⑵開発型メーカーとしての機能強化

① 自社ブランド品の単品競争力の強化
② 顧客ニーズ対応力の強化

⑶戦略的拡大事業の推進

① 業態開発の促進
② 新技術による新基軸製品の開発
③ 海外事業（海外生産・海外販売）の拡大

⑷経営管理機能の強化

① 新経営管理システムの構築
② 内部統制システムの構築と運用
③ 新人事制度の構築と人材の育成
④ 品質保証システム（ＩＳＯ９００１）の全社展開と活用

７．親会社に関する事項

該当事項はありません。

３．経営成績および財政状態

Ⅰ．経営成績

１．当中間期の概況

(1) 業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など景気は回復が続いているものの、原油価格の動向が内外経済に与える影響もあり、足元の景況感の回復スピードは緩やかな状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、当社グループが主力としております中食市場は、比較的安定的な成長を続けておりますが、販売価格の低下や各社の販売競争が激しさを増すなど、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しており厳しい状況が継続しております。

このような状況の中にあって当社グループは、第七次中期経営計画の初年度にあたる当期も、前期に引き続き開発型メーカーとして競争力の向上を図る一方で、製造直販体制を基本とした営業基盤を強化することに重点を置き、以下の施策に取り組んでおります。

① 食品の安全性へのさらなる追求　② 商品開発と海外調達品の推進
③ 新市場の開拓による売上の拡大　④ 生産体制の高度化による原価低減
⑤ 経営管理機能の強化

当社グループは、食品メーカーの社会的責任として食品の安全性確保に向けた取り組みを最重点課題としております。

その一環として、食品製造段階で起こることが予想される衛生上の危害を未然防止するための管理基準であるＨＡＣＣＰの確実な運用・適用拡大を図っており、今期は広島工場で「広島県食品自主衛生管理認証」を取得いたしました。また、既に認定取得しております品質保証システムの国際規格「IS09001」も、さらなる高度化に向けた取り組みを進展させております。加えて、原料トレーサビリティ（追跡・把握）の仕組みについては、海外子会社まで範囲を広げた情報収集と標準化をさらに強化するため、新経営管理システムによるトレース情報の一元化を構築中であります。これにより、今期５月に残留基準の決まっていない農薬を含む食品は流通させない「ポジティブ・リスト制度」が導入されたことへの対応も含め、一層安全性の高い食材を消費者の皆さまにお届けできる体制を進展させております。

営業面におきましては、当社の強みであります「製造直販」の営業展開による市場拡大を指向し、東日本エリアを中心として営業拠点の整備を進めております。前期末までに完了した物流機能を備えた拠点の新設あるいは移転開設は、西多摩、相模原、静岡、柏、埼玉、横浜の関東エリアでの６営業所に、関西エリアの大阪摂津、神戸を加えた計８営業所となりました。当中間期は、経営環境の厳しさが予想される中、両エリアにおける拠点の新設投資は行わず、既設営業所における地域密着の販売活動をさらに進展・充実させることに重点を置き、また顧客との信頼関係を根幹とする「創業の精神」に回帰し、「喜びと感動」を提供できる「物づくり」と「営業活動」を目標に全社展開してまいりました。

東・西日本両エリアでは、今期の経営上の最重要課題として捉えている製造直販による地域密着営業体制を再強化・再整備するために、13ヵ所において直販ルート体制を再構築・増強いたしました。他方、両エリアでの販売促進を支援する開発面におきましては、顧客のニーズに見合う製品の開発・改良に加え、玉子製品を中心とした競合に負けない新製品の開発に傾注してまいりました。また、自社で企画・開発した商品を、中国を中心とした海外の委託工場で製造し輸入している海外調達品も、厳重な品質管理のもと高品質で低価格な品揃えを充実させることができ、広く需要が増加してきております。海外調達品を含めた自社企画ブランド品全体では、弁当用食材や惣菜類、サラダ類、寿司具材、フライ類からデザート類に至るまで、幅広く顧客のニーズにお応えできる体制を整えており、自社企画ブランド品の売上高は3,398百万円（前年同期比7.2%増加）と高い伸張率を確保することができました。

平成14年に設立した山東安吉丸食品有限公司では、開発室の設置拡充により、味付かんぴょうや味付しいたけなどの野菜加工品を中心とした新製品開発が進展し、品揃えのさらなる強化を図ることができました。海外戦略については前期５月に中国合弁事業を立上げ、愛康食品（青島）有限公司を設立いたしました。現在は生産工場建設も終了し、下期より日本国内向けや北米への輸出を視野にいれた生産を開始していく予定であります。

以上の結果、販売面におきましては、刻みきんし類や厚焼玉子などの玉子製品を中心とした国内自社製品は需要の伸び悩みもありましたが、山東安吉丸食品有限公司での野菜味付品を中心とした海外生産品や、高品質で価格競争力のある弁当用食材・惣菜類などの海外調達品の拡販が進みました。他方、地域密着型営業展開による新規顧客開拓や中食市場への深耕開拓、スーパーマーケット・コンビニエンスストアへの取り組みも強化しておりますが、当中間期末までには十分な結果を創出するまでには至りませんでした。

生産面におきましては、自社製品売上が前年同期比微増にとどまったことから、前年同期並みの生産稼働率となりました。主要原材料である卵価は、前年同期を下回る価格で推移したことにより製造原価は前年同期より低減できたものの、当社計画より高値で推移したため、計画上は原価増となりました。卵価の変動による原価への影響を抑制するために、当社では仕入価格契約内容の交渉や歩留まりの向上による生産ロスの低減や製造経費の抑制に努力してまいりましたが、蒲鉾類の原料であるすり身やその他原材料・副材料についても、需給の関係から上昇基調にあり、新たな原価増要因となって推移いたしました。

他方、中国での野菜加工品生産拠点である山東安吉丸食品有限公司では、設備増強やライン整備による味付かんぴょう、味付しいたけの増産に加え、新製品の開発により、生産量全体は増加しております。

この結果、売上高は、前年同期比1.9%増加の15,675百万円と伸張させることができましたが、利益面では、原材料費の計画差や販売競争の激化による販売価格の低下、戦略要員増に伴う人件費や原油価格高騰による物流費・ユーティリティ費用の増加、全社的な新経営管理システム開発に関わる戦略的経費の増加などの影響もあり、営業利益は、前年同期比14.0%減少の420百万円にとどまりました。

他方、営業外損益は、主に前年同期比で通貨スワップの評価益が減少したことにより、経常利益では、前年同期比13.6%減少の462百万円となりました。また、中間純利益も前年同期比12.1%減少して240百万円となりました。

(2) セグメント別（製商品別・エリア別）の概況

当社グループにおいて、開示対象となる事業の種類別・所在地別セグメントはありませんので、製商品別・地域別に説明いたします。

製商品別に見ますと、当社の主力であります玉子焼類や、かに風味蒲鉾類などの製品は、市場競合の激化もあり厳しい状況で推移いたしました。他方、海外調達品を中心とした自社企画ブランド品や山東安吉丸食品有限公司からの海外生産品は拡大することができ、結果として、製品売上全体では前期実績を若干上回ることができました。

なお、自社企画ブランド品に占める海外生産委託工場からの海外調達品の売上高は1,680百万円（前年同期比111.1%）、山東安吉丸食品有限公司からの海外生産品の売上高は486百万円（前年同期比118.6%）であります。

（製商品別売上高）

区分	前中間期		当中間期		前年同期比（%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
玉子焼類	4,705	30.6	4,660	29.7	99.0
味付かんぴょう・しいたけ類	1,005	6.5	1,077	6.9	107.1
蒲鉾類	908	5.9	886	5.7	97.6
自社企画ブランド品	3,171	20.6	3,398	21.7	107.2
その他	641	4.2	659	4.2	102.8
製品計	10,433	67.8	10,682	68.2	102.4
常温食品	1,224	8.0	1,218	7.8	99.5
冷凍・冷蔵食品	3,724	24.2	3,771	24.1	101.2
その他	7	0.0	2	0.0	31.6
商品計	4,956	32.2	4,992	31.8	100.7
合計	15,389	100.0	15,675	100.0	101.9

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別に見ますと、西日本エリアでは、中食市場への深耕開拓と新規開拓を進め、地域シェアのさらなる拡大を図るために、直販体制の再整備と再強化を最重要経営課題として取り組んでまいりました。その手段として、直販ルート数の増強を進めております。これは将来的に安定した収益を確保するための基盤として位置づけておりますが、先行投資的な要素もあり、売上拡大に直結するものではないことから、当中間期においては、主に新規顧客開拓と大手スーパーマーケットへの拡販が売上拡大に貢献したものの、前年同期比100.1%の伸張にとどまりました。

東日本エリアでは、物流機能を備えた拠点の新設と整備を進めてきており、さらなる市場開拓を指向しておりますが、当中間期は、大手スーパーマーケットやコンビニエンスストアへの取組強化には課題を残したものの、地域密着型営業展開による新規開拓は進展し、売上高では前年同期比104.5%と伸張させることができました。

（地域別売上高）

区分	前中間期		当中間期		前年同期比（%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
西日本エリア	9,262	60.2	9,274	59.2	100.1
東日本エリア	6,127	39.8	6,400	40.8	104.5
合計	15,389	100.0	15,675	100.0	101.9

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．通期の見通し

わが国の経済の見通しは、景気の先行きについては、今後も回復基調を続けるものと思われますが、当社グループを取り巻く環境は、消費者のより厳しい安全性の要求や、社会・経済構造の変化および企業間の競争の激化などにより、厳しい状況が続くものと思われます。

そうした状況において当期は、前期に引き続き、中期経営計画の目標である安定した収益基盤を実現するための「基盤構築」の期と位置づけており、先行投資型の計画としておりますが、以下の重点施策を確実に継続展開させていく予定であります。

「品質保証の強化」の面では、ＩＳＯシステムの高度化を指向し、全社展開を進める一方で、愛康食品（青島）有限公司の本格生産に伴い、海外生産品の品質保証強化、製品のトレーサビリティ（追跡・把握）の仕組みをさらに徹底し、また、ポジティブ・リスト制への対応を強化するなど、引き続き食品の安全性に対する市場要求に応える体制を堅持してまいります。

「商品開発力の強化」の面では、マーケティング力と技術力の向上をベースとして、玉子製品を中心とした自社工場製造の新製品開発や既存製品の改良を一層強化するなど、自社ブランド品の単品競争力を強化する予定です。加えて、顧客ニーズに応えていく開発面におきましても、品質・コスト・開発スピードにおいて競合他社に勝る商品開発を進める一方で、山東安吉丸食品有限公司を中心とした新基軸製品の開発を推進し、海外調達品と併せて高品質で価格競争力のある品揃えのさらなる充実を図ってまいります。

「販売力の強化」の面では、地域密着営業をさらに強化することで、エリア内でのシェアアップを図るなど、安定した収入源の確保を図るとともに、東日本における直販体制を一層強めていくことにより、新規市場開拓や新しい業態への販路拡大を図ってまいります。さらに、下期より生産を開始する愛康食品（青島）有限公司の製品を拡販し、国内のみならず海外まで目を向けた市場開拓を進めるとともに、新業態への進出や新規事業への進出なども含めた戦略的な拡大事業を推進していく予定です。

「生産体制の高度化と原価低減」の面では、卵価を中心とした原材料価格は、需給バランスなどにより流動的に変化するものの、主原料である卵価変動の予測精度を高め、変動による原価への影響を極力抑える施策を打つとともに、国内自社工場の歩留まりを上げて生産性の向上を図るなど、さらなる原価低減を指向してまいります。また、多様化し高度化する顧客ニーズに対応できる生産体制の整備を推進し、高品質の製品作りに努めてまいります。

「経営管理機能の強化」の面では、企業の社会的責任として既に認証取得しております環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の2004年度版をさらに進化させ、今期はさらに高い目標に向けて展開してまいります。また、この数年をかけて構築してまいりました新経営管理システムを完成させる予定であり、営業・生産・管理部門の経営管理機能の強化や調達・物流の信頼性・情報の一元管理による全体最適化、在庫コントロール、業務効率化、2008年度より導入が予定される「財務報告に係る内部統制」への対応などを目指しております。

以上のことから平成19年3月期の売上高は、販売環境は厳しさを増すことが予想されますが、上期に進展させた営業活動の効果が下期に反映される見込みであり、結果として通期では前期より1,135百万円増の32,300百万円を見込んでおります。しかしながら、主要原材料である卵価は前期より若干低位で推移する見込みであるものの、すり身価格は上昇基調にあり、主要原材料費の製造原価に与える影響は流動的です。他方、販売管理費面におきましても、市場の拡大・深耕や市場占有率の向上を優先し、直販体制の再整備に伴う戦略要員を増強したことによる人件費の増加や新経営管理システムの開発費用など、大きな支出を計画しております。この結果、営業利益につきましては、販売面での伸張以上の戦略的経費増を想定しており、前期より171百万円減益の1,060百万円となる見込みであります。これに前期発生した時価会計による大きな評価益の要素を除いた営業外損益を加えて、経常利益は292百万円減益の1,050百万円、当期純利益は171百万円減益の560百万円をそれぞれ見込んでおります。

また、期末配当金につきましては、業績は前期より厳しくなる見込みではありますが、普通配当では前期と同額の１株当たり12円を基本とさせていただく予定であります。

Ⅱ．財政状況

１．当中間期の概況

（連結財政状態）　　（百万円未満切捨て）

	前期	当中間期	増減
総資産	15,151	15,973	822
純資産	7,842	7,901	58
自己資本比率	51.8%	49.5%	△2.3%
１株当たり純資産	1,017円48銭	1,027円18銭	9円70銭

（連結キャッシュ・フローの状況）　　（百万円未満切捨て）

	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	676	15	△660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	△268	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433	59	492
換算差額	9	△1	△11
現金及び現金同等物の増減額	△154	△194	△39
現金及び現金同等物の期末残高	827	723	△103
借入金期末残高	2,600	2,950	350

総資産は、前期末に比べ822百万円増加して15,973百万円となりました。販売増に伴う売掛金・新経営管理システム構築途中のソフトウエア仮勘定などがその主な増加要因であります。

純資産は、投資有価証券の時価評価差額金や利益処分による減少などもありましたが、前期末に比べ58百万円増加して7,901百万円となりました。この結果、1株当たり純資産は９円70銭増加して1,027円18銭となりました。また、自己資本比率は49.5%となっております。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少に加え、金融機関の休業日である中間期末日の影響による売掛債権残高の大幅な増加や法人税等の支払が増加したため、前年同期に比べ660百万円減少し15百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、生産設備の増強投資・メンテナンス投資などが主な内容ですが、前年同期に比べ138百万円減少し268百万円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、金融機関からの長期借入金を約定返済いたしましたが、短期資金の借入れによりプラスに転じ59百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は、前年同期に比べ103百万円減少し723百万円となりました。

２．通期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、原材料費の高騰や戦略的な先行経費の大幅な増加、さらには期末日が金融機関の休業日であることによる売掛債権残高の大幅な増加などの影響により、前期より減少する見込みであります。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、生産設備の増強やメンテナンスなどの投資を進めますが、前期より減少する見込みであります。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、営業活動によって得られるキャッシュ・フローの状況ならびに投資活動に使用されるキャッシュ・フローの状況を勘案して資金調達を考慮していく予定ですが、結果として前期より減少する見込みであります。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末なみの800百万円程度を予想しております。

３．キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第40期 平成16年３月期	第41期 平成17年３月期	第42期 平成18年３月期	第43期 平成18年９月中間期
自己資本比率（%）	43.8	49.5	51.8	49.5
時価ベースの自己資本比率（%）	39.2	51.0	50.5	44.9
債務償還年数（年）	2.2	4.3	4.0	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.7	15.1	19.2	0.9

（注）　自己資本比率：純資産（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

＊　株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

＊　営業キャッシュ・フローは連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

Ⅲ．事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当中間期末現在において当社が判断したものであります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

１.主要原材料の市況変動について

当社グループが生産する製品は、卵、干瓢、椎茸、魚肉すり身を主原料としており、契約購買や分散調達により、安定した数量の確保と特定の調達先への集中の回避を図っております。しかし、これらの原料は、作況、相場の変動、調達先の経済状況などによって、調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。

また、副原料、包装資材など原材料全般にわたって、需給動向や原油価格、為替などの変動によって調達価格が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

２.為替相場の変動による影響について

当社の取扱品には海外からの輸入品が含まれており、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップや為替予約による対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績および財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

３.年金債務について

当社グループの退職給付費用および退職給付債務は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の基礎率を前提に算出しております。この前提が経済環境の変化、その他の要因により変動した場合や年金資産の運用実績が低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

４.業界動向および競合等について

当社の主要取引業態であります中食業態（スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど）は消費者の嗜好の変化および多様化の影響を強く受ける分野であります。そのため当社においては、商品開発力ならびに調達力を強化し、当社取扱品の差別化を推し進めるとともに、品揃えの充実を図っております。しかしながら、競合企業による新製品の投入や販売促進活動により、当社取扱品の競争力低下や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

また、中食業界や取引先の経営状態や販売政策などの変化によって、販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

５.食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題・ＢＳＥ問題・鳥インフルエンザ問題・無認可添加物の使用問題などが発生しております。

当社グループでは、製造工程に高度な品質保証システム（ISO9001）や衛生管理システム（HACCP）を導入するとともに、トレーサビリティの体制を強化し、原材料について起源原料まで遡って追査できる仕組みを構築するなど、品質管理については万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

４．中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日） 金額（千円）		構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成18年９月30日） 金額（千円）		構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
１．現金及び預金	※3		837,330			733,601			928,491	
２．受取手形及び売掛金	※4		3,638,074			4,753,323			3,670,995	
３．たな卸資産			1,693,610			1,755,553			1,906,420	
４．その他			293,556			316,884			245,019	
貸倒引当金			△21,780			△18,867			△22,022	
流動資産合計			6,440,791	44.2		7,540,495	47.2		6,728,905	44.4
Ⅱ 固定資産										
１．有形固定資産	※1.2.3									
(1) 建物及び構築物		1,954,880			1,858,055			1,915,684		
(2) 機械装置及び運搬具		1,061,275			1,090,809			1,066,289		
(3) 土地		2,958,825			2,958,825			2,958,825		
(4) その他		256,953	6,231,935		261,787	6,169,477		246,879	6,187,678	
２．無形固定資産										
(1) ソフトウェア		67,067			143,720			156,681		
(2) ソフトウェア仮勘定		203,519			529,225			396,836		
(3) その他		33,375	303,963		34,213	707,159		35,269	588,787	
３．投資その他の資産										
(1) その他		1,649,052			1,595,991			1,684,249		
貸倒引当金		△45,964	1,603,087		△39,450	1,556,541		△38,296	1,645,952	
固定資産合計			8,138,986	55.8		8,433,178	52.8		8,422,418	55.6
資産合計			14,579,778	100.0		15,973,673	100.0		15,151,323	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日） 金額（千円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成18年９月30日） 金額（千円）	構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金	※3.4	2,891,270		2,937,341		2,491,283	
２．短期借入金	※3	1,150,000		2,900,000		1,500,000	
３．賞与引当金		290,000		320,000		216,000	
４．役員賞与引当金		－		6,724		－	
５．その他		1,008,574		1,129,283		1,187,125	
流動負債合計		5,339,845	36.6	7,293,349	45.6	5,394,408	35.6
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金	※3	1,450,000		50,000		1,200,000	
２．退職給付引当金		141,352		33,604		56,568	
３．役員退職慰労引当金		224,076		233,951		228,571	
４．長期リース債務		200,666		461,611		413,801	
５．繰延税金負債		－		－		15,751	
固定負債合計		2,016,094	13.9	779,167	4.9	1,914,691	12.6
負債合計		7,355,940	50.5	8,072,516	50.5	7,309,100	48.2
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		1,102,250	7.6	－	－	1,102,250	7.3
Ⅱ　資本剰余金		1,098,990	7.5	－	－	1,098,990	7.3
Ⅲ　利益剰余金		4,890,671	33.5	－	－	5,348,777	35.3
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		200,672	1.4	－	－	305,519	2.0
Ⅴ　為替換算調整勘定		△64,921	△0.5	－	－	△8,275	△0.1
Ⅵ　自己株式		△3,824	△0.0	－	－	△5,037	△0.0
資本合計		7,223,838	49.5	－	－	7,842,223	51.8
負債資本合計		14,579,778	100.0	－	－	15,151,323	100.0
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金		－	－	1,102,250	6.9	－	－
２．資本剰余金		－	－	1,098,990	6.9	－	－
３．利益剰余金		－	－	5,467,053	34.2	－	－
４．自己株式		－	－	△6,570	△0.0	－	－
株主資本合計		－	－	7,661,723	48.0	－	－
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金		－	－	241,317	1.5	－	－
２．繰延ヘッジ損益		－	－	8,206	0.1	－	－
３．為替換算調整勘定		－	－	△10,090	△0.1	－	－
評価・換算差額等合計		－	－	239,433	1.5	－	－
純資産合計		－	－	7,901,156	49.5	－	－
負債純資産合計		－	－	15,973,673	100.0	－	－

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額（千円）		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日) 金額（千円）		百分比(%)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額（千円）		百分比(%)
Ⅰ　売上高										
１．商品及び製品売上高			15,389,874	100.0		15,675,264	100.0		31,164,588	100.0
Ⅱ　売上原価										
１．商品及び製品売上原価			11,775,502	76.5		11,950,422	76.2		23,696,186	76.0
売上総利益			3,614,372	23.5		3,724,841	23.8		7,468,401	24.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1		3,126,028	20.3		3,304,679	21.1		6,236,467	20.0
営業利益			488,343	3.2		420,162	2.7		1,231,934	4.0
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		2,264			3,132			4,094		
２．受取配当金		5,587			7,235			7,935		
３．為替差益		280			4,522			5,282		
４．通貨スワップ評価益		46,965			24,579			115,677		
５．その他		14,044	69,142	0.4	25,320	64,789	0.4	24,357	157,348	0.5
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		21,492			20,774			41,250		
２．その他		1,083	22,575	0.1	1,763	22,537	0.2	5,343	46,594	0.2
経常利益			534,910	3.5		462,414	2.9		1,342,688	4.3
Ⅵ　特別利益										
１．役員退職慰労引当金取崩益		－			1,190			－		
２．貸倒引当金戻入益		5,280	5,280	0.0	－	1,190	0.0	3,448	3,448	0.0
Ⅶ　特別損失										
１．固定資産除却損	※2	4,633			2,967			14,258		
２．出資金返還損		1,520			－			1,520		
３．投資有価証券評価損		－			－			4,224		
４．減損損失		17,696	23,850	0.1	－	2,967	0.0	17,696	37,700	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			516,340	3.4		460,636	2.9		1,308,436	4.2
法人税、住民税及び事業税		281,992			236,034			494,858		
法人税等調整額		△38,619	243,372	1.6	△15,404	220,629	1.4	82,504	577,362	1.9
中間(当期)純利益			272,967	1.8		240,007	1.5		731,073	2.3

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（千円）		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			1,098,990		1,098,990
Ⅱ　資本剰余金中間期末（期末）残高			1,098,990		1,098,990
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			4,722,033		4,722,033
Ⅱ　利益剰余金増加高					
１．中間（当期）純利益		272,967	272,967	731,073	731,073
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．配当金		92,343		92,343	
２．役員賞与		11,986	104,329	11,986	104,329
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高			4,890,671		5,348,777

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（千円）	1,102,250	1,098,990	5,348,777	△5,037	7,544,979
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当　（注）			△107,711		△107,711
役員賞与　（注）			△14,020		△14,020
中間純利益			240,007		240,007
自己株式の取得				△1,532	△1,532
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					－
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	118,276	△1,532	116,743
平成18年９月30日　残高（千円）	1,102,250	1,098,990	5,467,053	△6,570	7,661,723

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（千円）	305,519	－	△8,275	297,244	－	7,842,223
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当　（注）						△107,711
役員賞与　（注）						△14,020
中間純利益						240,007
自己株式の取得						△1,532
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△64,201	8,206	△1,814	△57,810	－	△57,810
中間連結会計期間中の変動額合計　（千円）	△64,201	8,206	△1,814	△57,810	－	58,932
平成18年９月30日　残高（千円）	241,317	8,206	△10,090	239,433	－	7,901,156

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（千円）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（千円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		516,340	460,636	1,308,436
減価償却費		239,968	239,799	502,300
減損損失		17,696	－	17,696
連結調整勘定償却額		421	－	843
のれん償却額		－	421	－
賞与引当金の増減額(減少：△)		83,000	104,000	9,000
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)		6,132	5,380	10,627
退職給付引当金の増減額(減少：△)		△19,798	△22,964	△104,582
貸倒引当金の増減額(減少：△)		△15,227	△2,001	△22,652
受取利息及び受取配当金		△7,851	△10,367	△12,030
支払利息		21,492	20,774	41,250
通貨スワップ評価益		△46,965	△24,579	△115,677
出資金返還損		1,520	－	1,520
有形固定資産除却損		4,633	2,967	14,258
投資有価証券評価損		－	－	4,224
売上債権の増減額(増加：△)		△117,642	△1,012,165	△164,695
たな卸資産の増減額(増加：△)		△193,862	81,221	△378,372
仕入債務の増減額(減少：△)		281,086	446,062	△121,217
未収入金の増減額(増加：△)		4,860	△1,933	4,423
未払金の増減額(減少：△)		6,381	50,805	42,020
未払消費税の増減額(減少：△)		13,753	1,580	24,652
その他		△58,567	△47,776	38,406
役員賞与の支払額		△11,986	△14,020	△11,986
小計		725,385	277,841	1,088,447
法人税等の支払額		△49,281	△262,362	△287,134
営業活動によるキャッシュ・フロー		676,103	15,479	801,312

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（千円）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（千円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
関連会社への出資による支出		△271,264	－	△271,264
有形固定資産の取得による支出		△144,113	△268,912	△239,217
投資有価証券の取得による支出		△5,491	△3,469	△9,329
出資金の返還による収入		3,240	－	3,240
利息及び配当金の受取額		7,851	10,367	12,030
その他		2,579	△6,255	1,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		△407,198	△268,270	△502,730
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		－	550,000	400,000
長期借入金の返済による支出		△300,000	△300,000	△600,000
利息支払額		△21,598	△17,323	△41,679
リース債務返済による支出		△19,601	△64,371	△48,664
自己株式の取得による支出		△266	△1,532	△1,480
配当金の支払額		△92,164	△107,616	△92,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		△433,631	59,154	△384,136
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		9,816	△1,253	21,805
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		△154,910	△194,889	△63,748
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		982,240	918,491	982,240
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	827,330	723,601	918,491

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社は、山東安吉丸食品有限公司の１社であります。	同左	同左
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は、愛康食品（青島）有限公司の１社であります。	同左	同左
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち山東安吉丸食品有限公司の中間決算日は、６月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の山東安吉丸食品有限公司および関連会社の愛康食品（青島）有限公司の中間決算日は、６月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の山東安吉丸食品有限公司および関連会社の愛康食品（青島）有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 当社 総平均法による原価法 在外連結子会社 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 当社 同左 在外連結子会社 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 当社 同左 在外連結子会社 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社は、主として定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　８～50年 機械装置及び運搬具　４～13年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左
	②無形固定資産 当社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）にもとづいております。	②無形固定資産 同左	②無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左
	②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。	②賞与引当金 同左	②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。
	③役員賞与引当金 ―――――	③役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 （会計方針の変更） 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準４号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ6,724千円減少しております。	③役員賞与引当金 ―――――
	④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理することとしております。	④退職給付引当金 同左	④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理することとしております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	⑤役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を引当計上しております。	⑤役員退職慰労引当金 同左	⑤役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を引当計上しております。
	(4) 重要なリース取引の処理方法に関する事項 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法に関する事項 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法に関する事項 同左
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 為替予約のヘッジについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左
	②ヘッジ手段、ヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息	②ヘッジ手段、ヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左	②ヘッジ手段、ヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左
	③ヘッジ方針 取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項にもとづき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。	③ヘッジ方針 同左	③ヘッジ方針 同左
	④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引（ヘッジ対象）とその外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左	④ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(6) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理に関する事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理に関する事項 同左	(6) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理に関する事項 同左
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は17,696千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづき各資産の金額から直接控除しております。	（固定資産の減損に係る会計基準） ――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は17,696千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則にもとづき各資産の金額から直接控除しております。
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） ――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,892,950千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） ――――――

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）
――――――	（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として記載されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	前連結会計年度 （平成18年３月31日）
※１．有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、7,587,647千円となっております。	※１．有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、7,951,603千円となっております。	※１．有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、7,779,167千円となっております。
※２．有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮記帳額123,957千円（建物123,026千円、工具器具備品930千円）が控除されております。	※２．同左	※２．同左
※３．担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 定期預金 10,000千円 建物及び構築物 1,301,753（1,229,375千円） 機械及び装置 456,956（456,956 ） 工具器具備品 14,194（14,194 ） 土地 1,545,400（1,280,572 ） 合計 3,328,304（2,981,099 ） 担保付債務 支払手形及び買掛金 10,000千円 短期借入金 740,000（540,000千円） 長期借入金 1,305,000（1,305,000 ） 合計 2,055,000（1,845,000 ） 上記のうち（ ）内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。	※３．担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 定期預金 10,000千円 建物及び構築物 1,228,781（1,160,864千円） 機械及び装置 455,039（455,039 ） 工具器具備品 10,888（10,888 ） 土地 1,545,400（1,280,572 ） 合計 3,250,110（ 2,907,365 ） 担保付債務 支払手形及び買掛金 10,000千円 短期借入金 1,505,000（1,305,000千円） 長期借入金 －（ － ） 合計 1,515,000（1,305,000 ） 上記のうち（ ）内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。	※３．担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 定期預金 10,000千円 建物及び構築物 1,265,397（1,195,331千円） 機械及び装置 478,566（478,566 ） 工具器具備品 12,094（12,094 ） 土地 1,545,400（1,280,572 ） 合計 3,311,459（2,966,565 ） 担保付債務 支払手形及び買掛金 10,000千円 短期借入金 740,000（540,000千円） 長期借入金 1,035,000（1,035,000 ） 合計 1,785,000（1,575,000 ） 上記のうち（ ）内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。
※４．――――	※４．中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 16,468千円 支払手形 265,094千円	※４．――――

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。 給料手当　756,465千円 退職給付費用　63,824 賞与引当金繰入額　173,000 役員退職慰労引当金繰入額　6,132 荷造運賃　816,889	※１．販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。 給料手当　825,982千円 退職給付費用　58,800 賞与引当金繰入額　191,000 役員賞与引当金繰入額　6,724 役員退職慰労引当金繰入額　7,930 貸倒引当金繰入額　547 荷造運賃　806,752	※１．販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。 給料手当　1,533,355千円 退職給付費用　75,502 賞与引当金繰入額　132,000 役員退職慰労引当金繰入額　10,627 荷造運賃　1,614,211
※２．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　170千円 機械装置及び運搬具　3,203 工具器具備品　1,259 計　4,633	※２．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　31千円 機械装置及び運搬具　2,521 工具器具備品　414 計　2,967	※２．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　1,114千円 機械装置及び運搬具　10,809 工具器具備品　2,335 計　14,258

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,700,000	－	－	7,700,000
合計	7,700,000	－	－	7,700,000
自己株式				
普通株式　（注）	6,349	1,600	－	7,949
合計	6,349	1,600	－	7,949

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	107,711	14.00	平成18年３月31日	平成18年６月30日

（２）基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年９月30日現在） 現金及び預金勘定　837,330千円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△10,000 現金及び現金同等物　827,330	※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年９月30日現在） 現金及び預金勘定　733,601千円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△10,000 現金及び現金同等物　723,601	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日現在） 現金及び預金勘定　928,491千円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△10,000 現金及び現金同等物　918,491

①　税効果会計

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	―――――

② リース取引

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	1,327,908	1,122,244	205,663
（有形固定資産）その他	106,292	43,572	62,720
ソフトウェア	59,125	34,513	24,612
合計	1,493,326	1,200,329	292,996

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	222,924	140,473	82,450
（有形固定資産）その他	183,092	63,152	119,940
ソフトウェア	54,786	35,032	19,754
合計	460,804	238,659	222,144

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	996,495	884,097	112,397
（有形固定資産）その他	142,386	56,360	86,025
ソフトウェア	66,525	41,566	24,958
合計	1,205,406	982,024	223,382

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額等

１年内	169,303千円
１年超	152,269
計	321,572

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額等

１年内	88,817千円
１年超	146,989
計	235,807

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	93,510千円
１年超	147,073
計	240,584

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	126,463千円
減価償却費相当額	111,969
支払利息相当額	4,656

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	57,465千円
減価償却費相当額	51,698
支払利息相当額	2,250

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	254,060千円
減価償却費相当額	225,077
支払利息相当額	7,862

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	39,562千円
１年超	124,011
計	163,574

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	51,937千円
１年超	131,358
計	183,296

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	42,457千円
１年超	115,206
計	157,663

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

③　有価証券

前中間連結会計期間末　（平成17年９月30日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	339,988	674,442	334,453
(2) 債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	339,988	674,442	334,453

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	24,250

当中間連結会計期間末　（平成18年９月30日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	345,619	747,815	402,196
(2) 債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	345,619	747,815	402,196

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	21,250

前連結会計年度末 （平成18年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	342,149	851,348	509,199
(2) 債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	342,149	851,348	509,199

（注）当連結会計年度末において、投資有価証券について4,224千円減損処理を行っております。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	21,250

④ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	スワップ取引 受取　米ドル 支払　円	6,466,814	6,466,814	△66,833	△66,833
合計		6,466,814	6,466,814	△66,833	△66,833

（注）１.時価の算定方法

取引先金融機関から提出された価格等にもとづいております。

２.上記通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引（金利部分のみの通貨スワップ）であります。

３.契約額等は想定元本を記載しております。なお、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(2) 金利関連

当中間連結会計期間末において該当する取引はありません。

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	スワップ取引 受取　米ドル 支払　円	6,466,814	6,466,814	26,457	26,457
合計		6,466,814	6,466,814	26,457	26,457

（注）１.時価の算定方法

取引先金融機関から提出された価格等にもとづいております。

２.上記通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引（金利部分のみの通貨スワップ）であります。

３.契約額等は想定元本を記載しております。なお、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(2) 金利関連

当中間連結会計期間末において該当する取引はありません。

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成18年３月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	スワップ取引 受取　米ドル 支払　円	6,466,814	6,466,814	1,877	1,877
合計		6,466,814	6,466,814	1,877	1,877

（注）１.時価の算定方法

取引先金融機関から提出された価格等にもとづいております。

２.上記通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引（金利部分のみの通貨スワップ）であります。

３.契約額等は想定元本を記載しております。なお、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(2) 金利関連

当連結会計年度末において該当する取引はありません。

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

⑤　セグメント情報

ａ．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）

当社企業集団は、食料品の製造及び販売を主な事業としており、一セグメントの売上高及び営業利益がいずれも合計額の90％超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

当社企業集団は、食料品の製造及び販売を主な事業としており、一セグメントの売上高及び営業利益がいずれも合計額の90％超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

当社企業集団は、食料品の製造及び販売を主な事業としており、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額がいずれも合計額の90％超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　938円77銭 １株当たり中間純利益金額　35円47銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,027円18銭 １株当たり中間純利益金額　31円19銭 同左	１株当たり純資産額　1,017円48銭 １株当たり当期純利益金額　93円18銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）１．　1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
中間（当期）純利益金額（千円）	272,967	240,007	731,073
普通株式に帰属しない金額（千円）	－	－	14,020
（うち利益処分による役員賞与金）	（－）	（－）	（14,020）
普通株式に係る中間（当期）純利益金額（千円）	272,967	240,007	717,053
期中平均株式数（株）	7,695,063	7,693,131	7,694,615

（注）２．　1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	前連結会計年度 （平成18年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	－	7,901,156	－
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－	－
（うち少数株主持分）	（－）	（－）	（－）
普通株式に係る中間（期末）の純資産額（千円）	－	7,901,156	－
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間（期末）の普通株式の数（株）	－	7,692,051	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

区分	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
玉子焼類　（千円）	3,985,274	3,941,118	7,921,138
味付かんぴょう・しいたけ類　（千円）	896,656	917,913	1,833,836
蒲鉾類　（千円）	923,272	913,792	1,813,021
その他　（千円）	614,534	648,794	1,387,111
合計　（千円）	6,419,737	6,421,619	12,955,108

（注）１．金額は販売価格で表示しております。
　　２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社および連結子会社）は、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分		前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	玉子焼類　（千円）	4,705,918	4,660,973	9,326,155
	味付かんぴょう・しいたけ類　（千円）	1,005,586	1,077,089	2,080,863
	蒲鉾類　（千円）	908,817	886,556	1,787,908
	自社企画ブランド品　（千円）	3,171,293	3,398,474	6,553,215
	その他　（千円）	641,836	659,900	1,407,599
	製品計　（千円）	10,433,454	10,682,994	21,155,741
	常温食品　（千円）	1,224,335	1,218,801	2,391,306
	冷凍・冷蔵食品　（千円）	3,724,706	3,771,138	7,606,958
	その他　（千円）	7,377	2,329	10,581
	商品計　（千円）	4,956,420	4,992,269	10,008,847
合計　（千円）		15,389,874	15,675,264	31,164,588

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。